

議員提出議案第22号

介護報酬のプラス改定を求める意見書

上記の議案を提出します。

令和5年10月20日

中野区議会議長 酒井 たくや 殿

提出者 中野区議会議員

森 たかゆき

市川 しんたろう

加藤 たくま

小林 ぜんいち

ひやま 隆

久保 りか

浦野 さとみ

中村 延子

介護報酬のプラス改定を求める意見書

15歳から64歳までの生産年齢人口が急減し、全産業的に人材確保が厳しい状況となっている。そうした中、介護人材の必要数は増えることが見込まれており、介護職員の処遇や働く環境の改善を含む介護現場の人材確保に向けた取組みが、一層求められている。

介護事業所の就業者約460万人（総務省労働力調査）は、我が国の就業者数の約7%に相当し、国民生活において欠かすことができないが、深刻な人手不足と低い介護報酬のもとで経営難が続いてきた。加えて、感染症対策とともに、昨今の物価高騰の影響も非常に大きくなっている。

国で定める公定価格（介護報酬）により成り立つ介護事業所は、価格転嫁ができず、賃金についても報酬改定を待たなければならないことが、厳しい状況に拍車をかけている。2022年の東京商工リサーチのデータでは、介護事業所の倒産件数は過去最高の143件となっている。

国において、「介護職員等特定処遇改善加算」や「介護職員等ベースアップ等支援加算」などの処遇改善策は講じられてきたが、一般産業平均給与との差を埋めるには至っていない。一般産業が賃金引き上げを行う情勢の中、介護従事者の賃金はほとんど上がっていない。

介護事業所の倒産、介護従事者の賃金が上がらない、人材不足が解消できないという状況が続けば、介護を必要とする利用者に介護サービスを提供することができない状況となる可能性は高まる。そのため、介護事業所が安定して経営を継続し、人材を確保するためにも、2024年度の介護報酬改定において、介護従事者の賃金の引き上げが求められる。

よって、中野区議会は、政府に対し、2024年度の介護報酬改定において、介護報酬のプラス改定を求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

年 月 日

内閣総理大臣

財務大臣

あて

厚生労働大臣

中野区議会議長名